

京都の改革

6

共に汗かく当事者意識

教育改革の力ギは市民の当事者意識だと教育長が強調する。

独自予算による小学校低学年の少人数学級、ユニークな専門学科を次々と誕生させた高校改革、地域住民が子供の体験活動を企画する「土曜塾」……。京都の改革に注目が集まるが、教育長の門川大作さんは「京都にしかできないことほない。地域や親に教育力がないと決めつけるのではなく、あると考えることが第一歩」と言い切る。

明治政府は全国津々浦々に学校を作ったとされるが、実は、当時の政府にそれだけの力はなく、各地の人々の当事者意識が背景にあったとみる。番組（自治組織）ごとに資金を出し合

教育ルネサンス

No.519



って64校の小学校を作った京都はその先駆けだ。

平成の改革も、学校・家庭・地域が、ともに子供のために汗を流そうという意識が、実を結んできた。公教育充実のキーワードとして「共汗関係」という造語を示す。

かつては、「15の春を泣かせない」が、戦後の京都の教育を象徴する言葉だった。公立高校は住所によつて入学先を振り分ける「総合選抜」だけ。1980年

京都市教育長
門川大作さんに聞く



かどかわ・だいさく 京都市教委総務部長、教育次長を経て2001年から現職。昨年10月から政府の教育再生会議委員。56歳。

代までこの状態が続き、私立高に優秀な生徒が流れた。

80年代、全国的な傾向ではあったが、中学校に荒れた学校が目立った。「市立校はどん底。学校も地域住民も市教委も、何とかしなければ」と思っていました。

そこで、市教委に全国で初めて生徒指導課ができた。地域と連携する地域生徒指導連絡協議会も誕生した。このころが京都の教育の転換点だったとみる。

教育長となつてからは、当事者意識の高さという「京都人の遺伝子」に働きかけることを意識してきた。

保護者や地域住民が教育内容を点検する学校評価システムの全市立学校への導入や、地元経済界も巻き込んだ5日間に及ぶ全中学生の職場体験といった施策は、「遺伝子は刺激しなけ

れば眠ってしまう」という考えに沿っている。地域住民が学校運営に参画する「コミュニティスクール」は47校と全国最多を誇る。

教師の士気を高める取り組みにも力を注ぐ。

教え方を共有する仕組みが不足していると、学習指導要領を超える内容の独自の指導計画「京都スタンダード」を教科ごとに作り、

新任教師でもポイントを押さえた授業ができるようにした。各校の学習指導案などが閲覧できるカリキュラム開発支援センターも開設。約130ある教師の研究組織と連携し、全教師が計画的に参加する研修制度を整えた。

教師の意識改革の目玉に民間出身の校長を起用する例が各地で相次ぐが、これに追随しないと、就任時に宣言している。

「現場をよく知る生え抜きの校長に奮勇を振るってほしい。教師には潜在能力があると信じています」

聞き手・木田滋夫

カリキュラム開発支援センター 教師の研究活動や情報収集の拠点として2003年度に開設された。授業のシナリオに当たる「学習指導案」約1万点や、ベテラン教師の授業風景のビデオ、教育専門書など、計約7万点が収蔵されている。平日は午後9時まで、土曜も午後5時まで開いており、利用者は、03年度4281人、04年度6248人、05年度8472人と年々伸びている。